

特別支援教育の推進に向けた大学と県教委との連携の在り方

～聖徳大学と千葉県教育委員会のコラボレーションによる「特別支援教育フォーラム」の意義～

企画者	太田裕子（聖徳大学 大学院教職研究科）
司会者	太田裕子（聖徳大学 大学院教職研究科）
話題提供者	河村 久（聖徳大学 大学院教職研究科） 久保田健夫（聖徳大学 大学院教職研究科） 堀子 榮（聖徳大学 大学院教職研究科）
指定討論者	青木隆一（千葉県教育委員会）

KEY WORDS: 教育委員会, 大学, 地域社会

【話題提供者の趣旨①】 聖徳大学大学院 河村 久

特別支援教育の推進には、教育委員会が域内の教員養成機関である大学と連携・協働をしながら進めることが重要と考えられてきた。このような中、本学では多職種のスタッフにより特別支援教育の研究を行って来た。一方、特別支援学校等教育現場での喫緊の課題等については直接触れることが少なかった。そこで、平成 29 年度から聖徳大学と千葉県教育委員会とが共催で「特別支援教育フォーラム」を開催してきた。

以上を踏まえ、本シンポジウムでは、まず今までの取組の成果と課題を述べる。その上で、大学と現場、教育委員会の連携の在り方について参加者から広く意見を聴取し、今後のより良い取組みを見出したいと考えている。

【話題提供者の趣旨②】

地域の小中学校や幼稚園に対する大学の支援活動

聖徳大学大学院 久保田 健夫

発達に課題のある幼児や児童・生徒が増加し、多くの幼稚園や小中学校等で対応に苦慮することが多くなってきた。またそのような子どもたちに対し、二次障害を予防しその子本来の発達を伸ばすために、早期に介入することの必要性が現場の経験からもまた最新の医学的知見からも明らかにされてきた。翻って、発達障害児の専門医療機関はどこも満杯で予約が取れず、介入が遅れがちなのが現場である。そこで我々は、早期介入を目的に発達障害の専門医と臨床心理士がチームを組んで地域の小中学校や幼稚園を巡回訪問する活動を行なってきた。特に松戸市においては市教育委員会と協働で域内から依頼のあった学校にシステムティックに支援する体制を築いてきた。その結果、発達や行動の課題が改善した例や改善が難しい例では、保護者に説明を行った上で医療機関につなげた例があるなど一定の成果が認められてきた。最近、この活動を広げるべく、千葉県内の他の教育委員会に周知を図るとともに、学校現場での特別な配慮が必要な子どもへの対応についての情報交換を行えるような研究会の立ち上げを進めている。このような取組が、これからの大学の支援活動と教育現場、そして県の発達支援行政との協働のきっかけになればと考えている。

【話題提供者の趣旨③】

学校現場からみた教育委員会と大学との連携の意義

聖徳大学大学院 堀子 榮

令和 3 年 3 月までの千葉県立の特別支援学校長として本事業に携わってきた。この立場からこのフォーラムの 4 年間の振り返ると、『平成 29 年度』は「共生社会」の担い手を育むという観点で小学校長及び特別支援学校長等の学校

経営の重点等の話題提供があり、大学及び行政からの話題提供を学校全体で組織的に特別支援教育を推進することが確認され、『平成 30 年度』は「切れ目ない支援」をキーワードとして小学校の特別支援学級、中学校及び高等学校の通級による指導の担任からの実践発表をふまえ、就学期から学齢期、社会参加に至るまでの支援の充実についての議論がなされ、『令和元年度』は「切れ目ない支援」の先の「障害者の生涯学習」をテーマに、学校現場だけではなく行政・地域社会との新たな展開の必要性が示され、『令和 2 年度』は「障害者の生涯学習」をさらに深めるかたちで、学校現場から支援学校等の卒業生やその保護者による生涯学習の発表がなされ、その本質に迫ることができた。

以上より本フォーラムでは、学校現場の実践発表、特別支援教育を受けてきた障害のある生徒や保護者の参加により、特別支援教育のあるべき姿を深化させてきた。

今年度から、教育及び行政の現場から聖徳大学に異動し、特別支援担当教員となった。これまでの現場での経験を活かしながら、教育実践・教育行政・大学の 3 者がコラボレーションされた本フォーラムをさらに発展させ、特別支援教育の未来を創造していきたいと考えている。

【指定討論者の趣旨】

千葉県教育委員会 青木 隆一

これまでの教育行政での経験を踏まえると、インクルーシブ教育システムの構築を目指す、新しい時代における特別支援教育の成否の鍵の一つに、全ての「教員への特別支援教育への意識強化」があると言えよう。特別支援教育が特殊教育から発展的に転換されて以降、就学に関する法令改正、障害者差別解消法制定等に加え、学校においては特別支援教育コーディネーターの配置など特別支援教育体制整備も整ってきた。個別の指導計画及び個別的教育支援計画が小学校学習指導要領等総則に明記されたことも大きな前進であった。一方、学校現場視点で見ると、実際に自分の学級に障害のある子どもがいた場合「特別支援の子」となり、その対応が担任から他に移っていくケースも少なくない。特別支援教育は学校組織で対応する、学級担任を孤立させない等を大切にしていることから、間違っているわけではない。しかし、特別支援教育は、目の前の子供に対する個々の教員の意識からスタートさせたいところである。

様々な方途の一つとして、「養成－採用－研修」という教職ライフワークに深く関わる教員委員会と大学との連携が有効と考えられる。その際、特別支援教育を大切にできる教員養成という視点のみならず、地域や様々な職種、関係機関を巻き込んだ「特別支援教育の推進の基盤となるような連携の在り方」が協議されることを期待したい。